

News Release



2012年7月17日

一般財団法人 流通システム開発センター
流通システム標準普及推進協議会
(略称:流通 BMS 協議会)

第2回 卸・メーカーの導入企業数調査結果まとまる

この半年間で 600 社以上増加

流通 BMS の卸・メーカーの導入企業数は 6 月 1 日現在で 4,000 社以上と推測され、この半年間で 600 社以上増加しています。

流通 BMS 協議会では、流通 BMS 導入企業名の公開を行っていますが、その活動を補足するために、卸・メーカーの導入企業数調査を今年の 1 月に行い、その結果を「流通 BMS を導入している卸・メーカーは 3,400 社以上と推測される」という内容で公開してきました。

この数は日を追って増えていることが予想されることから、半年後の今年 6 月 1 日時点の調査を行いました。その結果、4,000 社以上となり、この半年間で 15% 増となりました。

大手・中堅のスーパーは今年に入って流通 BMS の導入を本格化しており、今年の後半には流通 BMS を導入する卸・メーカーの数は加速度的に増えていくものと予想されます。

次回の第 3 回調査(今年の 12 月 1 日時点)が注目されます。

※今回精査した結果、一部 IT ベンダーの集計に重複が見つかったため、1 回目の社数を修正しております。(誤:3,900 社→正:3,400 社)

■ 調査の方法

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態別に、システムを提供する IT 企業の

- ① ソフトウェア出荷本数
- ② ASP/SaaS サービスの接続先数

を調査し、その結果から導入企業数を推計しました。

調査は、2012 年 6 月 1 日時点の数値を前提に行いました。

■ 調査の結果

(1)自社導入型の卸・メーカー企業数:3,400 社

(内訳)

・サーバ型:229 社

・クライアント型:3,171 社

(2)外部サービス利用型の卸・メーカー企業数:615 社

(1)+(2)=4,015 社←流通 BMS を導入している卸・メーカーの推計企業数

■ 結果の利用方法

本調査結果は、以下のように利用していきます。

(1) 数字の表現方法

流通 BMS を導入している卸・メーカーは 4,000 社以上に達していると思われる。
(2012 年 6 月 1 日現在)

(導入数を下限値とする理由)

調査対象の IT 企業(4 頁参照)のシェアは高いものの、100%ではないため。

(2) 主な広報の方法

- ① 流通 BMS 協議会のホームページに掲載
- ② 流通 BMS 協議会が主催/協力する会合やセミナーで発表

◆ 本件に関するお問い合わせ先

一般財団法人 流通システム開発センター
流通システム標準普及推進協議会
事務局 梶田 瞳、坂本 尚登
電話 (03)5414-8505

補足説明

■ 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数を調査した背景

流通 BMS 協議会が毎月更新している「流通 BMS 導入企業一覧」は、協議会が独自に把握した導入済/予定企業に対して、社名公開の承諾を得られた企業の社名を公開しているもので、実際の導入企業の一部です。

しかし、この「社名公開企業数」を「導入企業数」として紹介される例があり、その場合、普及状況を実際よりも過少に見せてしまうことになります。特に、「卸・メーカー」の公開企業数(6/1 時点で 175 社)は実際の導入企業数に比べてはるかに少ない数と思われ、上記のように紹介されると関係者に大きな誤解を与える結果となります。

そこで、卸・メーカーの実導入数に近い数字を把握し、その数を公表することによって、このような誤解を持たれないようにしていきたいと考え、調査を行いました。

■ 調査方法

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態別に、システムを提供する IT 企業のソフトウェア出荷本数と ASP/SaaS サービスの接続先数を調査し、その結果から導入企業数を推計しました。

(1)自社導入型

自社導入型にはサーバ型とクライアント型があり、それぞれに多様なソフトウェアが提供されていますが、そのすべてのソフトウェアには流通 BMS 対応の通信ソフトウェアが組み込まれており、また、通信ソフトを提供している IT 企業は限られることから、流通 BMS 対応通信ソフトベンダー 6 社からソフトの出荷本数ならびに、推計企業数を提示してもらいました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

- ① サーバ型で、冗長化構成を行い 1 社で複数導入していることになる場合、その重複分を控除
- ② クライアント型で、1 社で複数拠点に導入したり、異なる IT 企業のソフトを導入したりするケースがあるので、その重複分を推計して控除

(2)外部サービス利用型

卸・メーカーにサービスを提供している ASP/SaaS 事業者 4 社からその接続先数ならびに、推計企業数を提示してもらいました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

- ① クライアント型を導入して ASP/SaaS を行っている場合、(1)と重複するのでその分を控除
- ② 複数の小売からの EDI に対応して ASP/SaaS サービスを行う事業者の場合、同一卸・メーカーであっても複数アカウントとなるため、その分を控除

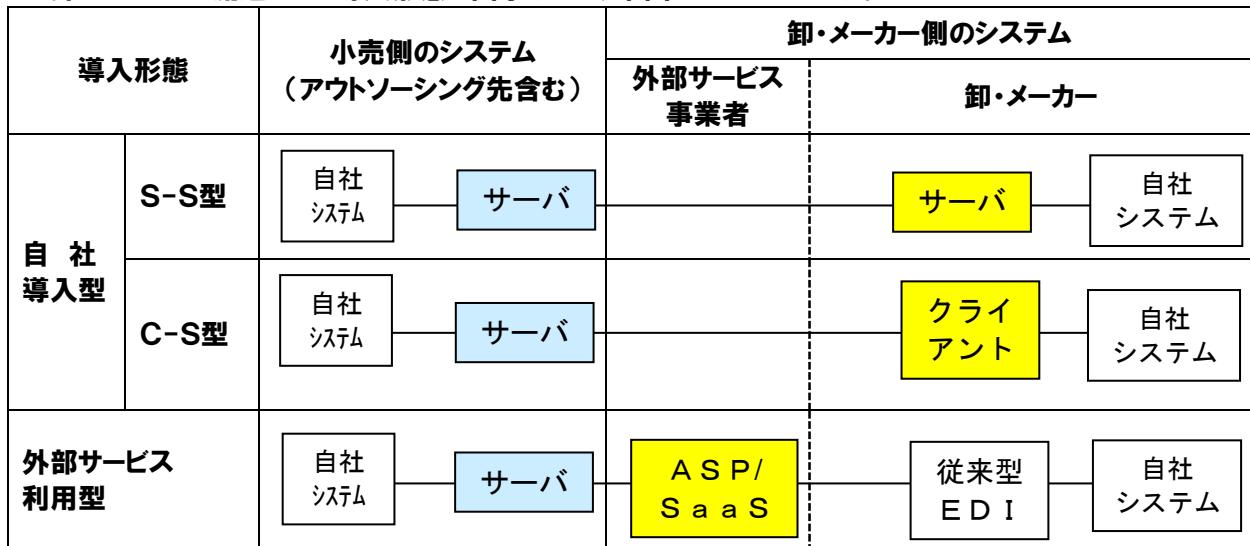
■ 更新の方法

2011 年度以降、流通 BMS の本格導入を表明する小売業が相次いでいることから、流通 BMS を導入する卸・メーカーは急速に増えています。

そこで当面は半年ごとに本調査を実施し、普及の状況を追跡していきます。(次回は 12/1 時点を予定)

■ 流通 BMS の導入形態

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態を図示すると、下図のようになります。



(1)自社導入型

①S-S型

小売業と卸・メーカーがサーバ型EDIシステムを導入し、常時接続で通信を行い、データが発生した都度、相手先に送りつける方式です。

- 大容量向き(1取引明細が 10MB(約1万明細)を超える場合が目安)
- リアルタイム処理
- 多拠点同時接続
- 初期投資コストは高め

②C-S型

小売業のサーバシステムに対して卸・メーカー側がクライアント型EDIシステムを導入し、通信を行います。常にクライアント側がサーバ側に接続し、データの送受信要求を行う方式です。

- 小容量向き(1取引明細が 10MB(約1万明細)を超えない場合が目安)
- クライアント側は必要な時以外は動いている必要がない
- 初期投資コストは少な目で導入も容易
- 1拠点ごとに接続
- バッチ処理

(2)外部サービス利用型

小売業から流通 BMS で受信し、受注側の卸・メーカーに対して他の EDI 方式に変換する等のサービスを行っている ASP/SaaS 事業者のサービスを利用するタイプです。さまざまな理由で、流通BMS対応のEDIシステムを自社内に保有しない卸・メーカーに利用されます。

■ 調査協力企業

今回の調査に協力いただいたのは、第 1 回目と同じ下記の企業で、いずれも流通 BMS 協議会の支援会員です。

(1)通信ソフトベンダー(6 社)

キヤノン IT ソリューションズ(株)、(株)データ・アプリケーション、(株)日立製作所、(株)インターフォン
(株)エス・エフ・アイ、(株)ビット・エイ

(2)サービス(ASP/SaaS)ベンダー(5 社)

NTT コミュニケーションズ(株)、(株)HBA、(株)サイバーリンクス、(株)日立製作所、富士通エフ・アイ・ピー(株)